

2024年11月8日

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2025年3月期 中間期 決算サマリー

2025年3月期 中間期 決算サマリー

1Q

◆ 2024.04 「CM選奨2024」受賞

- CM選奨：雪印メグミルク株式会社 イノベーションセンター建設プロジェクトCM業務
- CM選奨：水戸ステーション開発株式会社 水戸駅ビル 基幹設備更新プロジェクトCM業務

◆ 2024.04 経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定

- 当社のデジタル活用の目的と顧客への価値提供について、「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DXによって自らのビジネスを変革する準備と、ステークホルダーへの適切な情報開示等を満たしていることが評価され認定を取得

◆ 2024.05 配当方針の変更

- 配当方針について、配当性向55%程度とし、年度決算が赤字となった場合を除き、2事業年度（2025年3月期、2026年3月期）の1株当たり年間配当金の下限を38.00円以上とすることを公表

◆ 当中間会計期間における売上総利益、営業利益、経常利益、中間純利益は過去最高を記録

2Q

◆ 2024.11.08 業績予想及び配当予想を上方修正

- 上記の通り、堅調な受注等に伴い、各利益は当初予想を上回る見込となったため上方修正
- 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を38.00円から38.50円（当該金額を下限とする）へ上方修正

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2025年3月期 中間期 決算概要

1 2025年3月期 中間期 決算概要 ①PL

優秀な人材の確保を目的とした社員の処遇の向上と新規採用によって体制を強化したこと等により、販売費及び一般管理費は増加したものの、高い専門性をもって発注者を支援する当社CMの社会的役割が一層高まり、当社への引き合いが増えた結果、当中間会計期間における各利益は、過去最高を記録しました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2024年3月期 2Q	2025年3月期 2Q	対前年中間期比		
			増減額	増減率	
売上高	2,409	2,658	248	10.3%	
売上総利益	1,312	1,530	217	16.6%	↑ 過去最高
営業利益	545	695	150	27.6%	↑ 過去最高
営業利益率 (%)	22.6	26.2	—	3.5P	
経常利益	546	697	150	27.6%	↑ 過去最高
中間純利益	402	511	109	27.3%	↑ 過去最高

2 2025年3月期 中間期 決算概要 ②BS

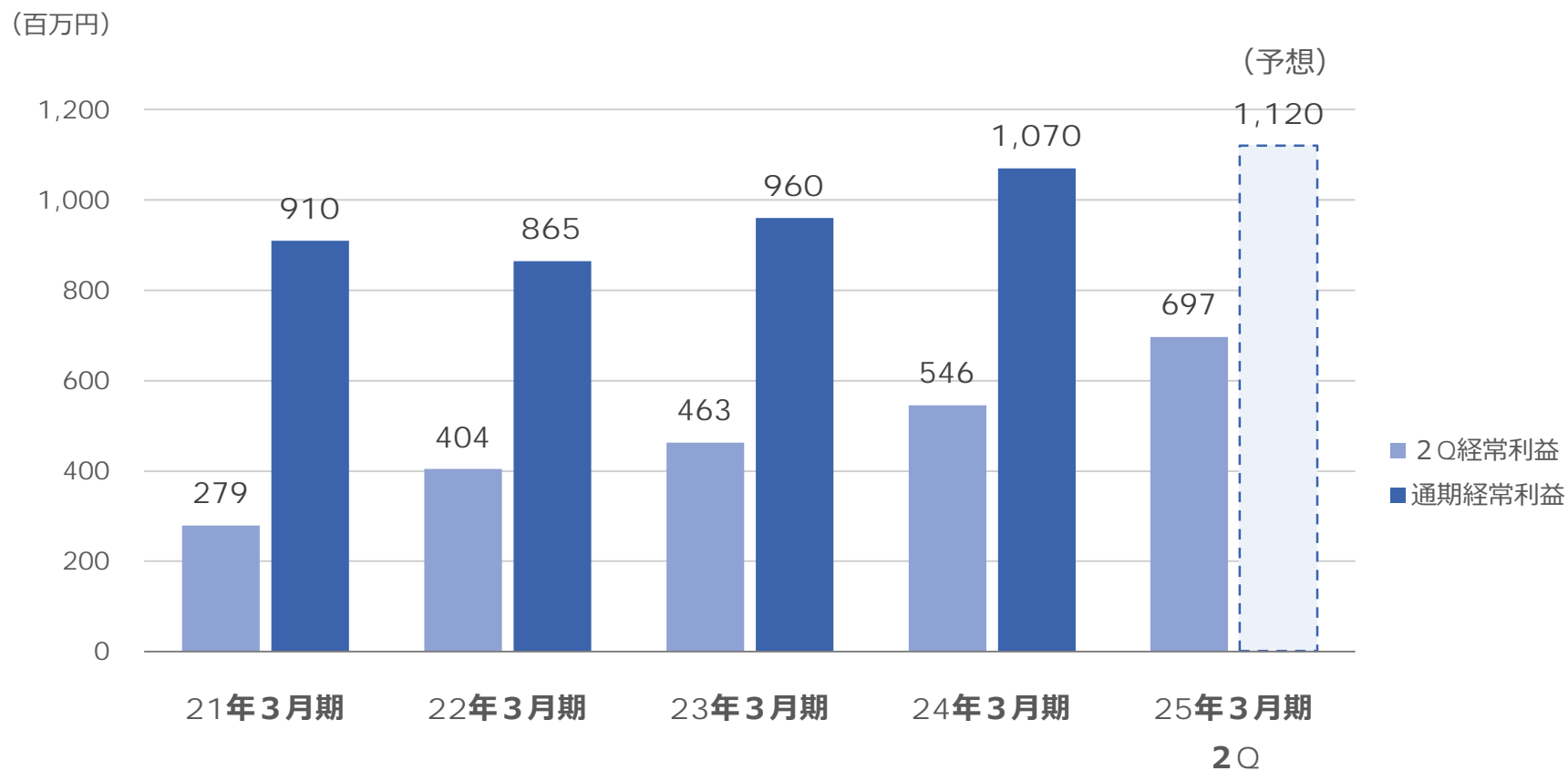
2024年3月期末に未払計上した経費や賞与を当中間会計期間に支払っているため、資産・負債ともに減少しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2024年3月期	2025年3月期 2Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	7,323	6,883	△440	△6.0%
（現金及び預金）	1,707	1,453	△253	△14.9%
（売上債権）	3,994	3,826	△167	△4.2%
負債	2,238	1,690	△548	△24.5%
（従業員賞与引当金）	621	329	△291	△46.9%
（未払金・未払費用）	347	192	△155	△44.7%
純資産	5,084	5,193	108	2.1%
（自己資本）	5,065	5,177	111	2.2%

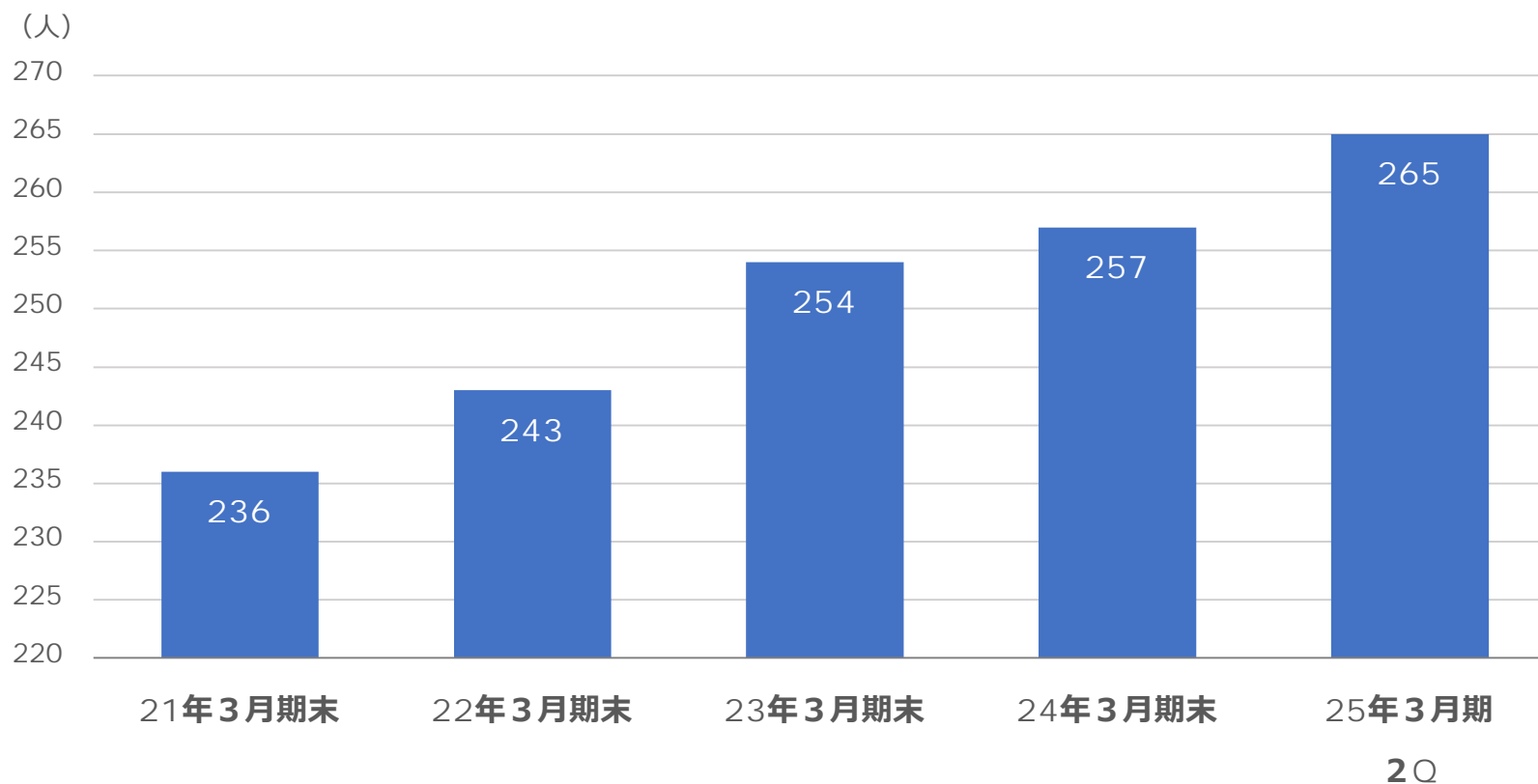
3 経常利益の推移

当中間会計期間における経常利益は、過去最高となりました。
通期経常利益についても、過去最高を目指しております。



4 社員数の推移

当中間期末の従業員数は、前事業年度末に対し8名増の265名となりました。
今後も優秀な人材の採用と人材育成システムの向上に取り組み、社員一人ひとりの成長と組織力強化による顧客本位の「明豊のCM」を徹底することで、発注者支援事業に対する社会からの期待に応え、継続的な企業価値向上を実現してまいります。



2025年3月期 中間期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階の意思決定から、プロジェクト立ち上げ後の「設計～調達～移転」に至るまでを、ワンストップで高度な専門性により支援

－ 動向 －

- 大規模なオフィスビルの新築が続く中で、難度の高い新築ビル竣工同時入居型の移転プロジェクトにおいて、当社の高い専門性へのニーズが高まりました
- 企業が優秀な人材の獲得を積極化し、新たな働き方とオフィスの在り方を模索する中で、働き方改革及びDXに自ら取り組む先進企業として当社の認知度が高まり、大企業のグループ統合や公共団体の施設における働き方改革支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加しました
- 公共分野について、外務省の「オフィス改革に関するコンサルティング業務（2024年度分）」において公募で当社が選定されるなど、引き続き「働き方改革」の構想策定から定着支援までを行うサービスに引き合いが増加しました
- 当中間会計期間における大型公共案件の売上は、前年同期 2 件に対し 4 件に増加しました
- 上記の通り、大規模オフィスの増床や移転プロジェクト等大型案件の増加により、売上高は535百万円（前年同期比28.4%増）となりました
- 営業利益は、売上高の増加に伴うコストの増加がある中で、生産性向上によって79百万円（前年同期比159.1%増）となりました

2 CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化や環境施策検討等に関して、事業の実現性検証や基本計画策定等プロジェクトの早期立ち上げを支援
- 設計・調達・施工の各段階における品質の適正化やスケジュール検証、当社データベースを活用したコストの妥当性検証や縮減、工期短縮等、顧客の事業目的実現を支援

－ 動向 －

- 地方自治体庁舎や国立大学を始めとする数多くの公共施設において当社のCMサービスが採用されました
 - 国土交通省「2024年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハンズオン支援業務」：公募にて11年連続選定
 - ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております <https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間では、当社の強みである大型研究施設、食品や製薬等の工場へのCMサービス提供が増加しました
- 商業施設・教育施設の再構築や、大規模複合施設・各地方拠点施設・大手IT企業など様々な分野での実績を重ね、既存顧客から継続的に引き合いをいただくと同時に、大手国内企業等の新規顧客からの引き合いも増加しました
- 昨年新設した脱炭素CM部を中心に、脱炭素化やSDGs関連（環境共生・BCP・長寿命化等）の支援について多くの実績を重ねました
- 売上高は堅調に推移し、1,529百万円（前年同期比3.7%増）となりました
- 営業利益は、売上高の増加に伴うコストの増加がある中で、生産性向上によって、482百万円（前年同期比20.2%増）となりました

3 CREM事業

- 大企業・公共団体・金融機関向けに大規模保有資産の最適化を支援
- MPSを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理、基幹設備の更新、脱炭素化及びライフサイクルコストの縮減に資する仕様・システムの最適化更新等を支援

－ 動向 －

- 新規顧客を含む多拠点施設同時進行型の新築・改修・移転や自治体の公立学校改築や空調更新計画、金融機関の各施設再編等を中心に個別プロジェクト（拠点）毎の進捗状況を可視化し、効率的なプロジェクト管理を提供しました
- MPSによって、多拠点施設整備プロジェクトを一元管理し、進捗状況や品質、工事コスト及びスケジュール管理の可視化、効率化を実現。また、MPSを多拠点施設の維持保全業務にも活用することで、顧客の管理業務を効率化すると共に情報のデータベース化によって最適な意思決定を支援しました
- 多拠点施設を保有する顧客にとって、効率的にプロジェクトを一元管理し、多拠点施設の維持保全とLCMによるコスト削減等を提供する発注者支援事業として「明豊のCMの価値提供」が評価され、特に自治体における公共施設マネジメントに関する引き合いが増加したことから売上高は405百万円（前年同期比11.8%増）となりました
- 営業利益は、売上高の増加に伴うコストの増加がある中で、生産性向上によって、97百万円（前年同期比61.7%増）となりました

4 DX支援事業

- 10年以上の運用実績を踏まえて自社開発したクラウドシステム（※）を活用して顧客の働き方や多拠点施設の維持保全等に関するDX化を支援

（※）

- MeihoAMS® : 個人のアクティビティの可視化・定量化・気づきの確認、そして社員一人ひとり及び全社員の生産性や働き方向上を目的とするマンアワーシステム
- MPS® : 新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- DX化による働き方改革に取り組む企業や団体が引き続き増加している中で、顧客側での人材不足に伴う保有施設の維持保全プロセスの効率化や専門性補完を目的として、当社独自システムの機能に更に新たな機能を追加するシステム開発等を顧客と共に行うケースなど、当社DX支援事業への引き合いが増加しました
- CREM事業におけるMPS活用により、DX支援事業の売上も連動して増加しました
- 上記の通り、引き続き多くの引き合いを頂いた結果、売上高は187百万円（前年同期比20.7%増）となりました
- 売上高は増加したものの、体制強化による人件費やシステム開発費の減価償却費増加等により、営業利益は、前年同期より低い36百万円（前年同期比30.6%減）となりました

2025年3月期 業績予想

1 2025年3月期 業績予想

当中間会計期間における堅調な受注等に伴い、通期の営業利益、経常利益、当期純利益は期初予想を上回る見込みとなったことから、本日（2024年11月8日）上方修正いたしました。

（各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て）

	2024年3月期	2025年3月期 (予想)	増減額	増減率
	通期	通期		
売上高	5,266	5,300	(※1) 33	0.6%
営業利益	1,068	<u>1,120</u> ※修正前1,090	51	4.8%
経常利益	1,070	<u>1,120</u> ※修正前1,090	49	4.6%
当期純利益	790	(※2) <u>815</u> ※修正前800	24	3.1%
自己資本当期利益率（ROE）	16.3%	<u>15.6%</u> ※修正前15.3%	-	△0.8 P
1株当たり当期純利益	68.29円	<u>69.96円</u> ※修正前68.67円	1.67円	2.4%
年間配当金	37.50円	<u>38.50円</u> ※修正前38.00円	1.00円	2.7%

（※1）2024年3月期は、他社との共同提案を行ったため、売上高及び売上原価に約64百万円両建てしていましたが、2025年3月期の予想には両建て案件を想定していないため、通期売上高は発注者からのフィーで、前期比実質約1億円の増加を見込んでおります。

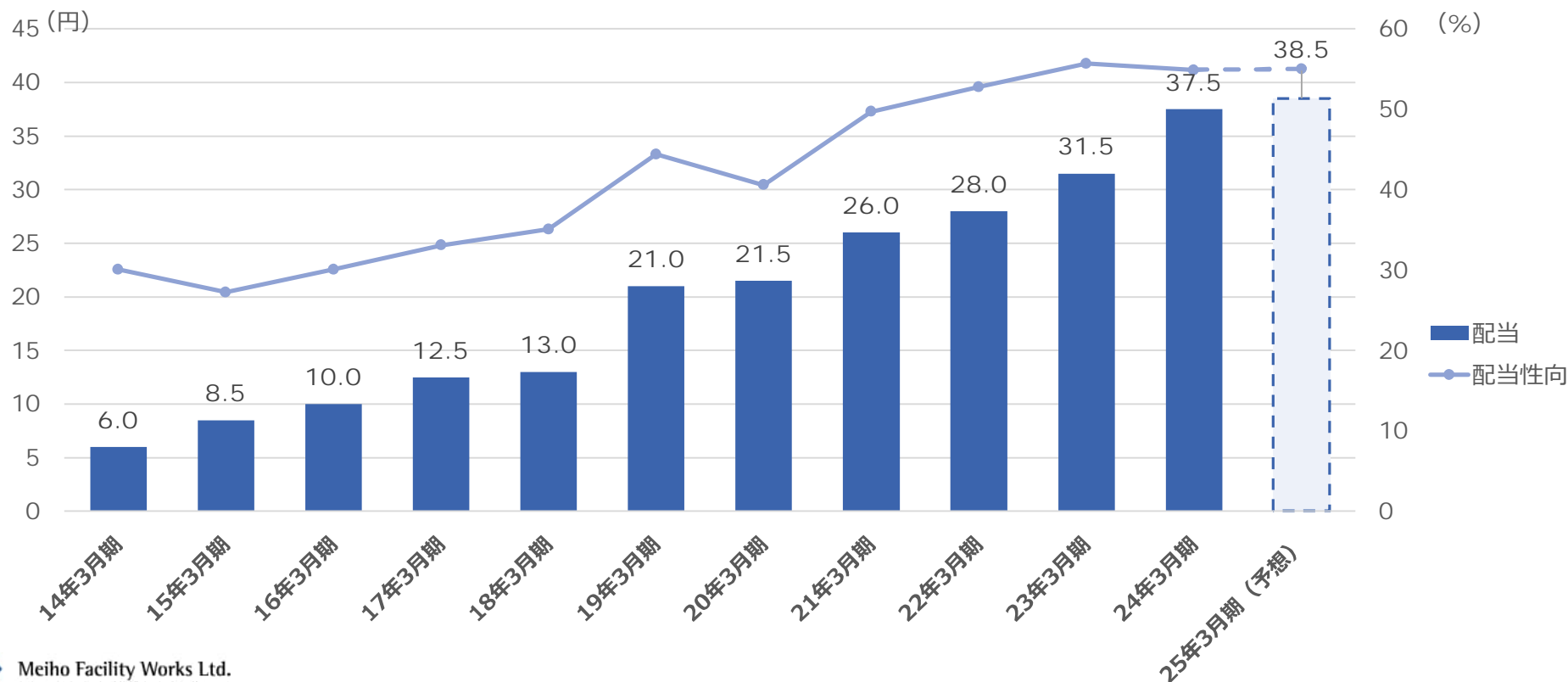
（※2）賃上げ促進税制による税額控除は2024年3月期61百万円に対して、2025年3月期は59百万円を見込んでおります。

2 1株あたり年間配当金の推移

当社を応援くださる株主の皆様へ適切な利益還元を行うため、配当方針として、配当性向55%程度とし、年度決算が赤字となった場合を除き、2事業年度（2025年3月期、2026年3月期）の1株あたり年間配当金の下限を、38.50円以上と定めております。

本日、業績の上方修正に伴い、2025年3月期の配当を配当性向55%程度に基づき、38.00円から38.50円（当該金額を下限とする）へ修正いたしました。

12期連続の増配を予定しております。



ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取り組み

当社は「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」の企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。資金面については、今年度も東京都発行のグリーンボンドに対して投資し、良質な都市環境実現を目的とした施策に貢献しております。また、2023年11月よりこども食堂への支援を開始するなど、地域社会の持続的発展に貢献しております。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



G : ガバナンス

- 隠し事のない経営
- サービスプロセスの可視化
- 取引の「フェアネス」「透明性」
- ステークホルダーへの説明責任確保
- 顧客への価値提供
- ダイバーシティ、インクルージョンの推進



E : 環境

- 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- 国内森林整備活動への参加



S : 社会

- CMを通じた公正な競争環境の提供
- 可視化された情報での意思決定支援
- BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- DXを活用したワークライフバランスの向上
- 「健康経営」に向けた各種取り組み
- CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにてESG/SDGsの取り組みについて掲載しております。

- 「サステナビリティ」基本方針
<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>
- 「脱炭素化支援」サービス
<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。